

小豆島町東京圏Uターン移住支援事業補助金交付要綱を次のように定める。

令和3年4月1日

小豆島町長 松 本 篤

小豆島町告示第28号

## 小豆島町東京圏Uターン移住支援事業補助金交付要綱

(目的等)

第1条 この補助金は、東京圏から本町への移住に要する経費を補助することにより、本町への移住及び定住の促進による地域の活性化を図ることを目的とする。

2 小豆島町東京圏Uターン移住支援事業補助金(以下「補助金」という。)の交付については、この要綱に定めるところによる。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 移住支援事業 国の地方創生推進交付金(移住・起業、就業タイプ)(以下「交付金」という。)を活用して香川県が県内市町と連携して実施する移住者のための補助事業をいう。
- (2) j o bナビかがわ 香川県が管理する就職マッチングサイトをいう。
- (3) 起業等スタートアップ支援補助金(地域課題解決型) 交付金を活用して香川県が実施する起業者のための補助事業をいう。

(補助対象者)

第3条 補助金の交付を受けることができる者(以下「補助対象者」という。)は、移住等に関する要件を満たし、かつ、就業に関する要件(一般)、就業に関する要件(専門人材)、テレワークに関する要件、又は起業に関する要件のいずれかを満たす者とする。

2 前項の「移住等に関する要件」とは、次の各号のいずれにも該当することをいう。

- (1) 移住元に関する要件 次のア及びイのいずれにも該当すること。なお、東京圏のうちの条件不利地域以外の地域に在住しつつ、東京23区内の大学等へ進学し、東京23区内の企業等へ就職した者については、その通学期間も対象期間とすることができる。

ア 小豆島町へ住民票を移す直前の10年間のうち、通算5年以上、東京23区内に在住又は東京圏(埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県をいう。以下同じ。)のうちの条件不利地域(過疎地域自立促進特別措置法(平成12年法律第15号)、山村振興法(昭和40年法律第64号)、離島振興法(昭和28年法律第72号)、半島振興法(昭和60年法律第63号)又は小笠原諸島振興開発特別措置法(昭和44年法律第79号)の指定区域を含む市町村(政令指定都市を除く。)をいう。以下同じ。)以外の地域に在住し、東京23区内への通勤(雇用者としての通勤の場合にあっては、雇用保険の被保険者としての通勤に限る。以下同じ。)をしていたこと。

イ 小豆島町へ住民票を移す直前に、連続して1年以上、東京23区内に在住又は東京圏のうちの条件不利地域以外の地域に在住し、東京23区内への通勤をしていたこと。(ただし、東京23区内への通勤の期間については、住民票を移す3カ月前までを当該1年の起算点とす

ることができる。)

(2) 移住先に関する要件 次のアからウまでのいずれにも該当すること。

ア 平成31年度の交付金の交付決定がされた日以降であって、県において移住支援事業の詳細が、かがわ移住支援ポータルサイト「かがわ暮(ぐ)らし」で公表された日以降に、転入したこと。

イ 補助金の申請時において、転入後3か月以上1年以内であること。

ウ 小豆島町に、移住支援金の申請日から5年以上、継続して居住する意思を有していること。

(3) その他の要件 次のアからカまでのいずれにも該当すること。

ア 暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でないこと。

イ 日本人又は外国人(永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者、特別永住者のいずれかの在留資格を有するものに限る。)であること。

ウ 補助対象者が補助金の交付申請時に納付すべき納期限の到来した県税、町税及びその他町に納付すべき金銭を完納していること。

エ 世帯員のうち、小豆郡内の住民登録期間が転入の日以前に通算12年以上である者を有すること。

オ 補助対象者を含む全ての世帯員が、小豆島町移住促進家賃等補助金を受給していないこと。

カ その他、町が補助金の対象として不適当と認めた者でないこと。

3 第1項の「就業に関する要件(一般)」とは、次の各号のいずれにも該当することをいう。

(1) 勤務地が東京圏以外の地域又は東京圏内の条件不利地域に所在すること。

(2) 就業先が、香川県が移住支援事業の対象としてjobナビかがわに掲載している求人又は他の都道府県が移住支援事業の対象としてマッチングサイトに掲載している求人の対象法人(以下「移住支援金対象法人」という。)であること。

(3) 就業者にとって3親等以内の親族が代表者、取締役などの経営を担う職務を務めている法人への就業でないこと。

(4) 週20時間以上の無期雇用契約に基づいて、移住支援金対象法人に就業し、申請時において当該法人に連続して3か月以上在職していること。

(5) 第2号に規定する求人への応募日が次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める日以降であること。

ア 補助対象者が、県が移住支援事業の対象としてjobナビかがわに掲載している求人に応募した場合 県が当該求人を移住支援事業の対象としてjobナビかがわに掲載した日

イ 補助対象者が、他の都道府県が移住支援事業の対象としてマッチングサイトに掲載している求人に応募した場合 他の都道府県が当該求人を移住支援事業の対象としてマッチングサイトに掲載した日

(6) 移住支援金対象法人に、移住支援金の申請日から5年以上、継続して勤務する意思を有していること。

(7) 転勤、出向、出張、研修等による勤務地の変更ではなく、新規の雇用であること。

4 第1項の「就業に関する要件(専門人材)」とは、次の各号のいずれにも該当することをいう。

(1) 勤務地が東京圏以外の地域又は東京圏内の条件不利地域に所在すること。

(2) 香川県プロフェッショナル人材戦略拠点が実施するプロフェッショナル人材事業又は国が実施する先導的人材マッチング事業を利用して就業した者であること。

- (3) 週20時間以上の無期雇用契約に基づいて就業し、申請時において連続して3か月以上在職していること。
  - (4) 当該就業先において、移住支援金の申請日から5年以上、継続して勤務する意思を有していること。
  - (5) 転勤、出向、出張、研修等による勤務地の変更ではなく、新規の雇用であること。
  - (6) 目的達成後の解散を前提とした個別プロジェクトへの参加等、離職することが前提でないこと。
- 5 第1項の「テレワークに関する要件」とは、次の各号のいずれにも該当することをいう。
- (1) 所属先企業等からの命令ではなく、自己の意思により移住した場合であって、移住先を生活の本拠とし、移住元での業務を引き続き行うこと。
  - (2) 所属先企業が、国の地方創生テレワーク交付金、その他の国や県の補助金等を活用した取組を行う場合、その取組の中で当該移住者に所属先企業等から資金提供がなされていないこと。
- 6 第1項の「起業に関する要件」とは、補助金申請までの1年以内に、起業等スタートアップ支援補助金（地域課題解決型）交付要領に基づく交付決定を受けていることをいう。
- 7 補助対象者が、2人以上の世帯向けの金額を申請しようとする場合には、次の各号に掲げる事項のいずれにも該当しなければならない。
- (1) 補助対象者を含む2人以上の世帯員が移住元において、同一世帯に属していたこと。
  - (2) 補助対象者を含む2人以上の世帯員が申請時において、同一世帯に属していること。
  - (3) 補助対象者を含む2人以上の世帯員がいずれも、平成31年度の交付金の交付決定がされた後であって、県において移住支援事業の詳細が移住希望者に対して公表された後に、転入したこと。
  - (4) 補助対象者を含む2人以上の世帯員がいずれも、申請時において転入後3ヶ月以上1年以内であること。
  - (5) 補助対象者を含む2人以上の世帯員がいずれも、暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有するものでないこと。

（補助金の交付）

第4条 町長は、補助対象者に対し、2人以上の世帯の場合にあつては100万円、単身の場合にあつては60万円の補助金を交付する。

（交付の申請）

第5条 補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、小豆島町東京圏Uターン移住支援事業補助金交付申請書（様式第1号）（以下「交付申請書」という。）を町長に、当該年度の2月末日までに提出しなければならない。

- 2 申請者は、次の各号に掲げる書類を交付申請書に添えて町長に提出しなければならない。
- (1) 写真付き身分証明書又はその写し（提示により本人確認できる書類）
  - (2) 移住元の住民票の除票の写し等（移住元での在住地、在住期間を確認できる書類。2人以上の世帯向けの金額を申請しようとする場合は、申請者を含む2人以上の世帯員の移住元での在住地を確認できる書類）
  - (3) 申請者が日本国籍を有しない者である場合は、永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者、特別永住者のいずれかの在留資格を証明するもの
  - (4) 移住支援金の振込先の預金通帳又はキャッシュカードの写し（確実に振込可能となる情報

- (金融機関名・支店名・口座種類・口座番号・店番号・名義人名)が確認できるものに限る。)
- (5) 申請者が第3条第3項又は同条第4項の就業に関する要件を満たす者である場合は、就業証明書(就業に関する要件用)(様式第2号)
  - (6) 申請者が第3条第5項のテレワークに関する要件を満たすものである場合は、就業証明書(テレワークに関する要件用)(様式第3号)及び勤務状況等に関する申告書(様式第4号)
  - (7) 東京23区で勤務していた企業等の就業証明書又は離職票等、移住元での在勤地、在勤期間及び雇用保険の被保険者であったことが確認できる書類(東京23区以外の東京圏(条件不利地域を除く。))から東京23区へ通勤していた者の場合)
  - (8) 開業届出済証明書等、移住元での在勤地を確認できる書類(東京23区以外の東京圏(条件不利地域を除く。))から東京23区へ通勤していた法人経営者又は個人事業主の場合)
  - (9) 個人事業等の納税証明書等、移住元での在勤期間を確認できる書類(東京23区以外の東京圏(条件不利地域を除く。))から東京23区へ通勤していた法人経営者又は個人事業主の場合)
  - (10) 東京23区内の大学等の在学期間の分かる卒業証明書等の書類(東京23区内の大学等へ通学していた者の場合)
  - (11) 申請者が第3条第4項の起業に関する要件を満たす者である場合は、起業等スタートアップ支援補助金(地域課題解決型)の交付決定通知書の写し
  - (12) 県税に滞納がないことを証明する書類(2人以上の世帯向けの金額を申請しようとする場合は、申請者を含む世帯員全員の滞納がないことを証明する書類)
  - (13) 町税及び、その他町に納付すべき金銭に滞納がないことを証明する書類(2人以上の世帯向けの金額を申請しようとする場合は、申請者を含む世帯員全員の滞納がないことを証明する書類)
  - (14) 前各号に掲げるもののほか町長が必要と認める書類  
(交付の決定)

第6条 町長は、前条の規定による申請があった時は、その内容を審査し、補助金を交付すべきものと認めるときは、交付の決定を行い、小豆島町東京圏Uターン移住支援事業補助金交付決定通知書(様式第5号)により、申請者に通知する。

2 町長は、前項の決定に際して必要な条件を付することができる。

(補助金の請求)

第7条 申請者は、前条第1項の規定による通知を受けたときは、小豆島町東京圏Uターン移住支援事業補助金交付請求書(様式第6号)により、町長に補助金を請求するものとする。

(補助金の交付)

第8条 補助金は、第6条第1項の規定により交付の決定をした後に交付するものとする。

(交付決定の取消等)

第9条 町長は、前条の規定により補助金の交付を受けた者(以下「補助金受給者」という。)が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。ただし、雇用企業の倒産、災害、病気等のやむを得ない事情として、町長が認めた場合は、この限りではない。

(1) 補助金の申請日から5年以内に、小豆島町から転出した場合。

(2) 申請者が第3条第3項又は同条第4項の就業に関する要件を満たす者である場合、補助金の申請日から1年以内に、補助金の要件を満たす職を辞した場合。

- (3) 第3条第4項の起業等スタートアップ支援補助金（地域課題解決型）交付要領に基づく交付決定を取り消された場合。
- (4) 虚偽の申請であること又は居住、就業若しくは起業の実態がないことが明らかになった場合。
- 2 町長は、前項及び第7項の規定により交付決定の全部又は一部を取り消した場合は、小豆島町東京圏Uターン移住支援事業補助金交付決定取消通知書（様式第7号）により、通知するものとする。
- 3 補助金受給者は、町が居住確認のための立ち入り調査等を行う場合は、これに応じなければならない。
- 4 第1項第1号の規定にかかわらず、補助金受給者の就業先が行う一時的な勤務、転勤、出向又は研修等による転出の場合には、交付決定の取消しを行う必要はないものとする。この場合、補助金受給者は、転出前に就業先が発行する一時的な勤務、転勤、出向又は研修等で他の市区町村へ転出することの証明書（様式第8号）を提出しなければならない。
- 5 第1項第1号の規定にかかわらず、補助金受給者が県内の他市町に転出する場合は、交付決定の取消等を行う必要はないものとする。この場合、補助金受給者は、町長に転出報告書（様式第9号）を提出しなければならない。なお、転出した後、さらに別の県内の市町に転出する場合も同様とし、以後、転出のたびに同様の取扱いとする。
- 6 前項の規定に基づき、転出報告書を提出した補助金受給者は、補助金の申請日から5年間の間、毎年度、3月1日から同月31日までに、町長に現況届（様式第10号）を提出しなければならない。ただし、補助金受給者が3月1日から同月31日の間に転出した場合は、当該年度の現況届の提出は省略することができる。
- 7 町長は、補助金受給者から前3項に規定する書類の提出がない場合、第3項に規定する立ち入り調査等を拒否した場合等で補助金受給者の県内居住が確認できないときは、交付決定を取り消すことができる。

（返還請求）

第10条 町長は、前条の規定により交付決定の全部又は一部を取り消した場合は、既に支給した補助金の全部又は一部の返還を命ずることができる。

- 2 町長は、前項の規定により補助金受給者に損害が生じることがあってもその賠償の責めを負わない。
- 3 本条による返還金額は次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額とする。
- (1) 虚偽の申請等が明らかになった場合 全額
  - (2) 補助金の申請日から3年未満で県外の市区町村に転出した場合 全額
  - (3) 補助金の申請日から3年以上5年以内に県外の市区町村に転出した場合 半額
  - (4) 申請者が第3条第3項又は同条第4項の就業に関する要件を満たす者である場合、補助金の申請日から1年以内に補助金の要件を満たす職を辞した場合 全額
  - (5) 第3条第6項の起業等スタートアップ支援補助金（地域課題解決型）交付要領に基づく交付決定を取り消された場合 全額

（補則）

第11条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、町長が定める。

附 則

この告示は、令和2年1月29日から施行する。ただし、第3条第2項第3号オの規定は、令和2年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

様式第 1 号（第 5 条関係）

小豆島町長 殿

申請年月日 年 月 日

小豆島町東京圏Uターン移住支援事業補助金交付申請書

小豆島町東京圏Uターン移住支援事業補助金交付要綱に基づき、移住支援金の交付を申請します。  
 なお、小豆島町が要綱第 3 条第 2 項(3)ウの規定に関する調査・納付確認を行うことを承諾します。

1 申請者欄

ふりがな		性別	生年月日
氏名	Ⓜ		年 月 日
住所	〒	電話番号	
メールアドレス			

2 移住支援金の内容（該当する欄に○を付けてください）

世帯区分	単身世帯	2人以上世帯	2人以上世帯の場合は同時に移住した家族の人数（1の申請者は含まない）				人
移住支援金の種類	就業（一般）	就業（専門人材）	テレワーク	関係人口		起業	

3 各種確認事項（該当する欄に○を付けてください）※

別紙 1 「移住支援金の交付申請に関する誓約事項」に記載された内容について	A 誓約する	B 誓約しない
別紙 2 「小豆島町移住支援事業に係る個人情報の取扱い」に記載された内容について	A 同意する	B 同意しない
申請日から 5 年以上継続して小豆島町に居住する意思について	A 意思がある	B 意思がない
（就業・起業の場合のみ記載） 申請日から 5 年以上継続して、就業・起業する意思について	A 意思がある	B 意思がない
（就業の場合のみ記載） 就業先の法人の代表者又は取締役などの経営を担う者との関係	A 3 親等以内の親族に該当しない	B 3 親等以内の親族に該当する
（テレワークの場合のみ記載） 小豆島町への移住の意思について	A 自己の意思である	B 所属からの命令である

※ 各種確認事項の B に○を付けた場合は、移住支援金の支給対象となりません。

4 転出元の住所

住所	〒
----	---

5（東京 23 区の在勤者に該当する場合のみ記載）東京 23 区への在勤履歴

期間（年月日～年月日）	就業先名称	就業先所在地

※東京 23 区への在勤後、移住前に東京 23 区以外での在勤履歴があれば記入してください。ただし、当該在勤履歴がある場合、移住支援金の支給対象とならない場合があります。（移住前の勤務先を辞職後、住民票を移すまでの間に、東京 23 区外であって移住先とは異なる都道府県において雇用保険の被保険者として雇用されていた者は原則として要件を満たしません。）

6（東京 23 区内の大学等への通学者に該当する場合のみ記載）東京 23 区への通学履歴

期間（年月日～年月日）	通学先名称	通学先所在地

7（テレワークによる移住者のみ記載）移住後の生活状況

勤務先部署		
所在地	〒	
勤務先部署に行く頻度	週・月・年 回程度 / 行くことはない / その他 ( )	
勤務先部署からの通勤手当の支給の有無	有 ・ 無	



様式第1号 別紙1 (第5条関係)

小豆島町東京圏Uターン移住支援事業補助金の交付申請に関する誓約事項

- 1 小豆島町東京圏Uターン移住支援事業補助金に関する報告及び立入調査について、小豆島町から求められた場合には、それに応じます。
- 2 補助申請者を含む全ての世帯員は、暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者ではありません。
- 3 以下の場合には、小豆島町東京圏Uターン移住支援事業補助金交付要綱に基づき、補助金の全額又は半額を返還します。
  - (1) 補助金の申請に当たって、虚偽の内容を申請したことが判明した場合：全額
  - (2) 補助金の申請日から3年未満に県外の市区町村に転出した場合：全額
  - (3) (就業の場合) 補助金の申請日から1年以内に補助金の要件を満たす職を辞した場合：全額
  - (4) 小豆島町東京圏Uターン移住支援事業補助金交付要綱及び起業等スタートアップ支援補助金(地域課題解決型) 交付要領に基づく交付決定を取り消された場合：全額
  - (5) 補助金の申請日から3年以上5年以内に県外の市区町村に転出した場合：半額

様式第1号 別紙2 (第5条関係)

小豆島町東京圏Uターン移住支援事業補助金に係る個人情報の取扱い

香川県及び小豆島町は、小豆島町東京圏Uターン移住支援事業補助金の実施に際して得た個人情報について、香川県及び小豆島町が定める個人情報保護条例等の規定に基づき適切に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、香川県及び小豆島町は、当該個人情報について、他の都道府県及び香川県内の各市町において実施する移住支援事業の円滑な実施、国への実施状況の報告等のため、国、他の都道府県、他の市区町村に提供し、又は確認する場合があります。

小豆島町長 殿

所在地  
 事業者名  
 代表者名  
 電話番号  
 担当者

就業証明書（就業に関する要件用）

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

勤務者名	
勤務者住所	
勤務先所在地	
勤務先電話番号	
就業年月日	
応募受付年月日	
雇用形態	週 20 時間以上の無期雇用
マッチングサイト掲載求人（※）の場合	勤務者と代表者又は取締役などの経営を担う者との関係は、3親等以内の親族に該当しない。 <input type="checkbox"/> 「Job ナビかがわ」掲載求人 <input type="checkbox"/> 県のマッチングサイト掲載求人 該当する求人番号：      -      -
プロフェッショナル人材事業又は先導的人材マッチング事業を利用している場合	目的達成後に離職することが前提ではない。 <input type="checkbox"/> プロフェッショナル人材事業 <input type="checkbox"/> 先導的人材マッチング事業

小豆島町東京圏Uターン移住支援事業補助金に関する事務のため、勤務者の勤務状況などの情報を、香川県及び小豆島町の求めに応じて、同県及び町に提供することについて、勤務者の同意を得ています。

（※移住支援金の対象として、香川県が「job ナビかがわ」に掲載している求人又は他の都道府県が同都道府県の指定するマッチングサイトに掲載している求人をいう。）

小豆島町長宛て

所在地

事業者名

代表者名

電話番号

担当者

就業証明書（移住支援金の申請用）（ひな型）

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

勤務者名	
勤務者住所 （移住前）	
勤務者住所 （移住後）	
勤務先部署の 所在地	
勤務先電話番号	
移住の意思	所属先企業等からの命令（転勤、出向、出張、研修等含む）ではない
テレワーク交付金	勤務者に地方創生テレワーク交付金による資金提供をしていない

香川県移住支援事業に関する事務のため、勤務者の勤務状況などの情報を、香川県及び小豆島町の求めに応じて、同県及び町に提供することについて、勤務者の同意を得ています。

小豆島町長 殿

氏名

勤務状況等に関する申告書

次のとおり、移住してから3か月間の勤務状況を申告します。

年 月分			年 月分			年 月分			年 月分		
日付	勤務 区分	勤務 場所	日付	勤務 区分	勤務 場所	日付	勤務 区分	勤務 場所	日付	勤務 区分	勤務 場所
1			1			1			1		
2			2			2			2		
3			3			3			3		
4			4			4			4		
5			5			5			5		
6			6			6			6		
7			7			7			7		
8			8			8			8		
9			9			9			9		
10			10			10			10		
11			11			11			11		
12			12			12			12		
13			13			13			13		
14			14			14			14		
15			15			15			15		
16			16			16			16		
17			17			17			17		
18			18			18			18		
19			19			19			19		
20			20			20			20		
21			21			21			21		
22			22			22			22		
23			23			23			23		
24			24			24			24		
25			25			25			25		
26			26			26			26		
27			27			27			27		
28			28			28			28		
29			29			29			29		
30			30			30			30		
31			31			31			31		

※勤務区分には、「勤務」、「休日」を、勤務場所には、「東京」、「香川」、「その他」を記入。

様

小豆島町長 松本 篤 印

小豆島町東京圏Uターン移住支援事業補助金交付決定通知書

小豆島町東京圏Uターン移住支援事業補助金交付要綱の規定に基づき、以下のとおり移住支援金を交付することを決定しましたのでお知らせいたします。

移住支援金 \_\_\_\_\_ 円

（備考）

- 1 小豆島町は、小豆島町東京圏Uターン移住支援事業補助金交付要綱の規定に基づき、以下の場合には、移住支援金の全額又は半額の返還を請求します。
  - ・申請に当たって、虚偽の内容を申請したことが判明した場合：全額
  - ・申請日から3年未満に県外の市区町村に転出した場合：全額
  - ・申請日から3年以上5年以内に県外の市区町村に転出した場合：半額
  - ・申請者が第3条第3項又は同条第4項の就業に関する要件を満たす者である場合、申請日から1年以内に補助金の要件を満たす職を辞した場合：全額
  - ・起業等スタートアップ支援補助金（地域課題解決型）の交付決定を取り消された場合：全額
- 2 小豆島町は、小豆島町東京圏Uターン移住支援事業補助金交付要綱の規定に基づき、移住支援事業が適切に実施されたかどうか等を確認するため、必要な事項の報告を求め、及び関係する場所に立入調査を行います。報告及び立入調査に応じない場合、備考1に定める返還請求を行う場合があります。
- 3 フラット35地域活性化型（地方移住支援）の金利引下げの適用について
  - ・この通知書はフラット35地域活性化型（地方移住支援）の金利引下げの適用を受ける際の必要書類であり、紛失した場合は金利引下げの適用を受けられない場合があります。
  - ・移住支援金の返還を請求された場合はフラット35地域活性化型（地方移住支援）の金利引下げの適用を受けられない場合があります。
  - ・移住支援金を受領した方に対するフラット35地域活性化型（地方移住支援）の金利引下げ制度の適用を受けるためには、交付決定日から5年以内に取扱金融機関への申込が必要となります。
- 4 株式会社日本政策金融公庫の創業者向け融資制度における特別利率の適用について
  - ・この通知書は日本政策金融公庫による新規開業支援資金等の特別利率の適用を受ける際の必要書類であり、紛失した場合は特別利率の適用を受けられない場合があります。
  - ・移住支援金の返還を請求された場合は日本政策金融公庫による新規開業支援資金等の特別利率の適用を受けられない場合があります。

年 月 日

小豆島町長 殿

所在地  
 事業者名 印  
 代表者名  
 電話番号（ ） -  
 担当者

一時的な勤務、転勤、出向又は研修等で他の市区町村へ転出することの証明書

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

勤務者名	
一時的転出先（勤務先等） の所在地	
一時的転出先（勤務先等） の電話番号	
転出理由 ※いずれかに✓してください	一時的な勤務先の変更 <input type="checkbox"/> 転勤 <input type="checkbox"/> 出向 <input type="checkbox"/> 研修 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> （その他の内容）
転出の期間	年 月 日～ 年 月 日
一時的な転出の内容 ※両方に✓してください	<input type="checkbox"/> 他の市区町村に転出する期間が1年以内であること <input type="checkbox"/> 転出した者は、転居先で活動した後、転出前の就業先で勤務する予定であること

小豆島町東京圏Uターン移住支援事業補助金に関する事務のため、勤務者の勤務状況などの情報を、小豆島町の求めに応じて、県及び小豆島町に提供することについて、勤務者の同意を得ています。

※勤務者に対して補助金を支給した小豆島町から、転出前の就業先又は一時的な転出先（勤務先等）に就業等の状況を確認する場合があります。

一時的な転出ではないことが明らかになった場合、勤務者に対して移住支援金の全額又は一部の返還を求める場合があります。

転出報告書

小豆島町長 殿

年 月 日

届出人 (補助金 受給者)	ふりがな	
	氏名	⑩

連絡先	日中連絡の取れる電話番号  ( ) -
	※必ず記入してください

新住所	〒 -
旧住所	〒 - 小豆島町

転出年月日	年 月 日
-------	-------

※補助金を受給した小豆島町から転出する場合、必ずこの転出報告書をご提出ください。転出した後、さらに別の市区町村に転出する場合も同様にこの転出報告書の提出が必要です。以後、転出のたびに同様の手続を行ってください。

※転出先に居住されていることを確認するため、転出先の住民票担当課への問い合わせや転出先の立ち入り調査等を行う場合があります。

立ち入り調査等を拒否する場合など、県内での居住が確認できない場合は、補助金の交付決定を取り消し、既に交付した補助金の返還を命じる場合があります。

※補助金の申請日から5年以内に県外に転出する場合は、補助金の返還対象になります。



現況届

小豆島町長 殿

年 月 日

届出人 (補助金 受給者)	ふりがな	
	氏名	印

連絡先	日中連絡の取れる電話番号
	( ) -  ※必ず記入してください

現在の住所	〒 -
-------	-----

- ※現在の住所地を確認するため、住民票の写しを1部添付してください。
- ※補助金を受給した小豆島町から転出した場合、当該年度の3月1日から3月31日の間に、この現況届を提出してください（補助金の申請をしてから5年間を経過するまで）。転出した後、さらに別の市区町村に転出した場合も同様にこの現況届の提出が必要です。以後、転出のたびに同様の手続を行ってください。
- ※転出先に居住されていることを確認するため、転出先の住民票担当課への問い合わせや転出先の立ち入り調査等を行う場合があります。  
立ち入り調査等を拒否する場合など、県内いずれかの市町での居住が確認できない場合は、移住支援金の交付決定を取り消し、既に交付した移住支援金の返還を命じる場合があります。
- ※移住支援金の申請日から5年以内に県外に転出する場合は、移住支援金の返還対象になります。

様

小豆島町長 松本 篤



小豆島町東京圏Uターン移住支援事業補助金交付決定取消通知書

年 月 日付け 第 号で補助金の交付を決定した当該補助事業について、補助金交付決定の全部又は一部を取り消したので、小豆島町東京圏Uターン移住支援事業補助金交付要綱第9条の規定により通知します。

記

1 補助事業の名称

小豆島町東京圏Uターン移住支援事業

2 補助事業受給者名

3 交付決定取消の理由

4 補助金返還額

円

年 月 日

小豆島町長 殿

（申請者）住所

氏名

印

電話番号（ ） -

小豆島町東京圏Uターン移住支援事業補助金交付請求書

年 月 日付けで補助金の交付決定通知のあった小豆島町東京圏Uターン移住支援事業補助金について、小豆島町東京圏Uターン移住支援事業補助金交付要綱第7条の規定により、下記のとおり請求します。

記

1 請求金額 \_\_\_\_\_ 円

2 振込先

金融機関		支店名	
口座種別	普通 ・ 当座 （どちらかに○を付けてください）		
口座番号			
口座名義人	(フリガナ)		